

「2019年度事業報告および収支決算」について

学校法人 NHK学園

I 2019年度 事業報告および収支決算の概要

2019年度は、2020年度に収支相償を目指す「中期事業計画」の中間年であり、初年度に収支決算を計画以上に改善できた勢いを確かなものとするよう、“インターネットを活用した広報の充実”、“生徒・保護者や受講生の利便性の向上”など、中期計画に掲げた重点方針を踏まえ、高等学校、福祉教育、生涯学習の各事業について、改めて「原点」に立ち戻りながら、それぞれのあるべき姿を追求しました。

しかしながら、生徒数や受講者数については、各事業とも目標を達成することができず、加えて新型コロナウイルスの影響で事業活動収支についても大変厳しい状況となりました。

高等学校は、この2年間は順調に生徒数を増加させてきました。2019年度は、生徒募集を開始した1月から3月までは出願数が前年度並みに推移していましたが、4月以降は新入生および転編入生ともに2016年度の水準まで減少しました。

このため、生徒募集強化活動として、新たに適応指導教室や高等学校への訪問、さらにウェブの検索エンジンへの対策強化のためのホームページ改訂などに取り組みましたが、残念ながら新入生は目標を38人下回る452人、転編入生は目標を154人下回る886人でした。在校生が2,062人と目標を32人上回りましたので、生徒総数は目標に掲げた3,560人を160人下回り、前年度より51人少ない3,400人となりました。

こうした状況を受けて、昨年秋には高等学校の課題と中長期的な対応策を取りまとめ、①教育システムの再構築、②生徒の「居場所」の確保、③広報・ブランディング戦略の強化を通じて、改めて3-5年先をめどに生徒数4,000人を目指すことにしました。

社会福祉士養成課程は、前年度、新入生の入学については350人を目標に取り組み、これまで最多となる369人を確保した実績を踏まえ、2019年度は360人を目標に取り組みましたが、前年度比22人減少し目標を13人下回る347人とどまりました。しかしながら、初めて300人を超えた2017年度から3年連続して300人以上を確保し、在籍者242人を合わせると、学生総数は過去最多の589人となりました。

国家試験合格者は、短期養成科は合格率全国1位、一般養成科は合格者数全国2位と、全国平均を大きく上回る高い水準を引き続き維持していますが、国立、飯田橋、大阪の3拠点3コース体制では、これ以上の学生を集めるのは難しい状況です。このため、今後は東京、大阪以外の拠点への展開など、競合他校との受講者獲得競争に打ち勝てるよう、検討を進めていきます。

生涯学習事業は、引き続き安定的に黒字を継続させることが課題でした。

通信講座は、前年度の秋・冬期が苦戦したため、2019年度は一般講座の受講者数の目標を前年度実績を超える25,240人として、中核講座のリニューアルやeラーニング講座の新設などによる新規および継続受講者の確保に取り組みましたが、残念ながら目標を12.0%下回る22,215人となりました。同様に、日本スポーツ協会連携講座も目標に掲げた5,560人を10.1%下回り、5,002人となりました。

オープンスクールは2017年度以降、安定的に受講者を確保しており、2019年度も、定期講座の受講者数は前年度の実績並みの32,350人を目標に、既設定期講座の充足率向上などに取り組んだ結果、31,536人と、目標を2.5%ほど下回りましたが、受講料収入は新型コロナウイルスの影響による休講の返金分を除けば、目標通りに確保することができました。今後は、緊急事態宣言が解除となり次第、速やかに事業を再開できるよう、準備を進めます。

生涯学習事業の収支については、広報費4,300万円の削減など、聖域なきコスト削減を徹底し、オープンスクール休講の返金があったものの黒字を継続させることができました。広報については、紙媒体が衰退する中で、新規ネット講座の開発とともにネットへのシフトを加速させていきます。

新型コロナウイルスに関しては、2月末から市川のオープンスクールと囲碁スクールを約1か月休講、3月以降は他の3スクールについても約2週間休講としたほか、NHKホールでの「高等学校・社会福祉士養成課程の証書授与式」、教育文化事業の「川柳講座・全国大会」や「学習の旅」など3月に予定されていた各種イベントを中止しました。

このため、事業収入はオープンスクール受講料返金3,300万円等の減となり、事業支出は休校による返金手数料300万円等の増となった一方、講師謝礼1,100万円や、証書授与式のNHKホール借用料300万円の経費残があり、事業収支としては△2,200万円の影響を受けました。

さらに、「みずほFGのEB債」（利率3.3%・満期5年、株価194円、ロックイン価格126円）の株価が3月9日にロックイン価格を下回ったため、NHK学園の「有価証券評価に関する学内基準内規」により評価額の変更を行い、2億200万円の評価損を計上しました。なお、このEB債の償還される額が確定するのは3年後の2023年4月になります。

収支決算については、NHKグループからの一般寄付金3,000万円と現物寄付金8,100万円、有価証券評価差損2億200万円を除き、事業活動収支差額は△6,900万円で、予算比では+100万円とほぼ計画通りとなりました。前年度比では竣工20年を迎えた建物の補修費5,100万円の支出があったものの△400万円にとどまりました。

基本金計上後の当年度収支差額は、一般寄付金、現物寄付金、有価証券評価差損を除き△7,500万円で、予算比では+800万円、前年度比では+1,800万円となりました。

一般寄付金、現物寄付金、有価証券評価差損を含めると、事業活動収支差額は△1億6,000万円、基本金計上後の当年度収支差額は△2億4,800万円の赤字となりました。なお、現物寄付金のNHKグループ株8,100万円は第3号基本金に組み入れています。

2020年度に収支相償を目指す3か年中期事業計画は、生徒数、受講者数の減少により一歩後退となりましたが、2020年度事業計画では、さらなるコスト削減などを図りながら、改めて収支相償を目指すことにしました。

その矢先に、新型コロナウイルス感染の問題が起き、その影響がNHK学園のこれからの事業活動に暗い影を落としています。

高等学校は、例年であれば春は転編入生の入学が増えてくるはずの時期ですが、学校自体が全国で休校となっているため前年度以上に生徒数の確保に苦戦しています。社会福祉士養成課程は、福祉関係者の業務が輻輳する中、資格取得を目指す受講者の流れが停滞しています。オープンスクールは、依然、休講を継続せざるを得ない状況です。

一方で、遠隔授業やオンライン会議など、通信を活用した教育や事業運営が大きく脚光を浴びることとなりました。こうしたシステムが多くの教育現場や企業に導入されるなど、教育や社会構造の改革が急速に進展しています。半世紀以上にわたり通信を基盤とした教育事業を展開してきたNHK学園にとっては、これまで積み上げてきたノウハウをベースにさらなる飛躍をするチャンスでもあります。

この先にどのような未来が広がっているのか、難しい状況の中で想像の羽根を広げつつ、今後のNHK学園の発展を見据えた改革に真正面から取り組んでいきます。